

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.38

2018年5月31日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”  
は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)・木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)。
- ▼ レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

改善基調に一服感、踊り場にある関西経済

堅調な設備投資計画の実現と外需の下支えが再加速の鍵

1. 2018年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率-0.6%(前期比-0.2%)と9四半期ぶりのマイナス成長となった。寄与度を見ると、純輸出は+0.3%ポイントと2四半期ぶりに成長に寄与した一方で、国内需要は-0.9%ポイントで2四半期ぶりに成長を押し下げた。住宅投資や在庫変動が低調だった。民間消費や設備投資も小幅ではあるが減少している。
2. **2018年1-3月期の関西経済は、これまでの改善ペースにやや一服感が見られ、踊り場を迎えている。**家計部門では、所得環境や雇用環境など堅調であるが、センチメントは悪化した。企業部門では、生産は一進一退で総じて横ばい。景況感や設備投資計画は高水準を維持している。対外部門は輸出輸入とも拡大しているが、ペースは減速しつつある。公的部門は、一進一退で推移している。
3. 足下の経済状況および2015年度県民経済計算確報値の公表を受けて、**関西の実質GRP成長率を2018年度+1.3%、19年度+0.9%と予測**する。前回予測と比較すると、18年度は+0.2%ポイントの下方修正、19年度は修正なし。また過年度の実績見通しについて、GDP 早期推計の改定(下記6.参照)を反映し、16年度の成長率を+0.1%、17年度同+2.2%とした。
4. 実質GRP成長率に対する寄与度を見ると、18年度は民間需要が+0.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイントとなる。19年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。民間と外需が成長要因となるが、19年度にはどちらも若干減速する。
5. **全国と比較すると、関西では外需の貢献が大きく、17年度以降全国より若干高い成長率で推移**する。関西経済が踊り場を抜けて再加速するためには、全国を上回る伸びを見込む設備投資計画の着実な実行と、堅調な輸出と旺盛なインバウンド需要のさらなる拡大が肝要である。
6. 関西各府県は、2015年度の県民経済計算を順次公表している。これを受けて、**16-17年度の県内GDP早期推計を改定**した。関西の実質GRP成長率(生産側)の実績見通しは、16年度+0.0%、17年度+2.6%となる。16年度は大阪府が-1.7%と大幅マイナスとなるが、他府県の成長によって関西全体では相殺される。一方、17年度は大阪府が+3.9%と大幅プラスに転じ、関西経済を牽引する。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	10
3. トピックス	13
予測結果表	17
関西経済のトレンド	18
主要月次統計	19

年度	2015	2016	2017	2018	2019
関西GRP(%)	1.2	0.1	2.2	1.3	0.9
(全国GDP,%)	(1.4)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(0.7)

(注)日本経済の予測は当研究所「第116回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.5	▲ 0.1	1.1	0.8	0.3	0.8	0.3	0.8	0.6	0.4
民間住宅	▲ 1.2	5.1	▲ 2.2	▲ 3.0	1.9	3.7	6.2	▲ 0.3	▲ 3.3	2.3
民間企業設備	▲ 2.3	▲ 0.7	3.3	2.3	1.7	2.3	1.2	3.0	2.9	2.4
政府最終消費支出	1.7	0.5	0.6	0.7	0.7	1.9	0.5	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	▲ 2.9	0.1	▲ 1.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.9	1.5	▲ 1.1	1.3
輸出	▲ 0.5	2.6	8.1	5.2	3.6	0.8	3.6	6.2	4.5	3.0
輸入	1.5	2.2	6.0	4.0	2.7	0.4	▲ 0.8	4.0	2.8	1.7
実質域内総生産	1.2	0.1	2.2	1.3	0.9	1.4	1.2	1.5	1.1	0.7
民間需要(寄与度)	1.2	▲ 0.0	1.3	0.7	0.4	1.1	0.3	1.0	0.8	0.3
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.8	0.5	0.4	0.1	0.7	0.3	0.3	0.2
名目域内総生産	2.6	0.1	2.3	1.7	2.2	3.0	1.0	1.6	1.2	1.8
GRPデフレータ	1.5	0.0	0.1	0.3	1.3	1.5	▲ 0.2	0.1	0.1	1.1
消費者物価指数	0.3	▲ 0.2	0.5	1.1	1.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	1.1	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.8	3.5	1.6	0.8	0.8	▲ 0.9	1.0	4.1	2.3	0.9
完全失業率	3.8	3.5	3.2	3.1	2.9	3.3	3.0	2.7	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2015-17年度は実績見直し、18-19年度は予測値。

日本経済の17年度までは実績値、18年度以降は「第116回景気分析と予測」による予測値。

## 前回見直し

(2018/2/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2015	2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	0.1	0.0	1.2	0.8	0.4	0.8	0.3	1.0	0.8	0.4
民間住宅	▲ 1.7	3.3	3.0	1.8	▲ 0.0	3.7	6.2	0.2	1.3	▲ 0.9
民間企業設備	1.4	▲ 2.0	3.5	3.7	1.5	2.3	1.2	3.4	3.5	1.9
政府最終消費支出	0.9	0.5	0.6	0.7	0.6	1.9	0.5	0.4	0.6	0.6
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.9	1.4	▲ 1.5	1.4
輸出	▲ 0.3	2.8	7.7	5.2	3.7	0.7	3.4	6.5	4.6	2.9
輸入	▲ 0.4	1.7	7.0	5.0	3.1	0.3	▲ 1.0	4.2	3.1	2.4
域内総生産	0.2	0.2	1.8	1.5	0.9	1.4	1.2	1.7	1.2	0.8
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.2	1.2	1.0	0.5	1.1	0.3	1.2	0.9	0.5
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.1	0.7	0.3	0.2	0.1

## 1. 関西経済の現況:2018年1-3月期

### 1-1 景気全体の現況:改善基調に一服感が見られ、景気は踊り場にある

・日本経済: GDP成長率は9四半期ぶりのマイナスだが減速は一時的

2018年1-3月期実質GDP成長率は前期比-0.2%(同年率-0.6%)と9四半期ぶりのマイナス成長となった。2017年度の実質GDPは+1.5%と3年連続のプラス成長となったが、実績は最終予想(+1.7%)より低めとなった。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイント(同年率-0.9%ポイント)と2四半期ぶりのマイナス、純輸出は前期比+0.1%ポイント(同年率+0.3%ポイント)と2四半期ぶりのプラスとなったが小幅の寄与にとどまった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
15Q1	5.9	1.7	0.3	2.1	1.2	0.7	-0.3	0.8	-0.7	5.7	0.1
15Q2	-0.1	-0.4	0.2	-0.8	1.8	0.0	-0.2	-2.4	1.8	0.5	-0.7
15Q3	0.3	1.0	0.2	0.5	-1.2	0.3	-0.1	1.7	-2.1	0.6	-0.3
15Q4	-1.2	-1.5	0.0	0.2	-0.4	0.7	-0.2	-0.6	0.6	-1.3	0.0
16Q1	3.3	0.9	0.2	-0.1	-0.1	1.0	0.0	0.4	1.0	1.9	1.4
16Q2	1.1	-0.7	0.3	0.2	1.4	-0.9	0.5	-0.4	0.7	0.8	0.3
16Q3	0.7	0.9	0.3	-0.3	-2.1	0.3	0.0	1.6	0.0	-0.7	1.5
16Q4	0.9	0.1	0.1	0.9	-0.9	-0.2	-0.4	1.9	-0.6	-0.4	1.3
17Q1	2.6	1.1	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	1.4	-1.0	2.2	0.4
17Q2	2.0	1.6	0.1	0.5	-0.2	0.1	0.9	0.0	-1.1	3.2	-1.1
17Q3	2.0	-1.5	-0.2	0.6	1.5	0.0	-0.5	1.3	0.8	-0.1	2.2
17Q4	0.6	0.5	-0.3	0.4	0.4	0.0	-0.1	1.5	-1.9	0.9	-0.4
18Q1	-0.6	-0.0	-0.3	-0.0	-0.6	0.0	0.0	0.5	-0.2	-0.9	0.3

注: 年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。  
出所: 内閣府『四半期別GDP速報』(2018年1-3月期1次速報)

・関西経済の現況(概要): 改善基調は一服し、関西経済は踊り場を迎えている

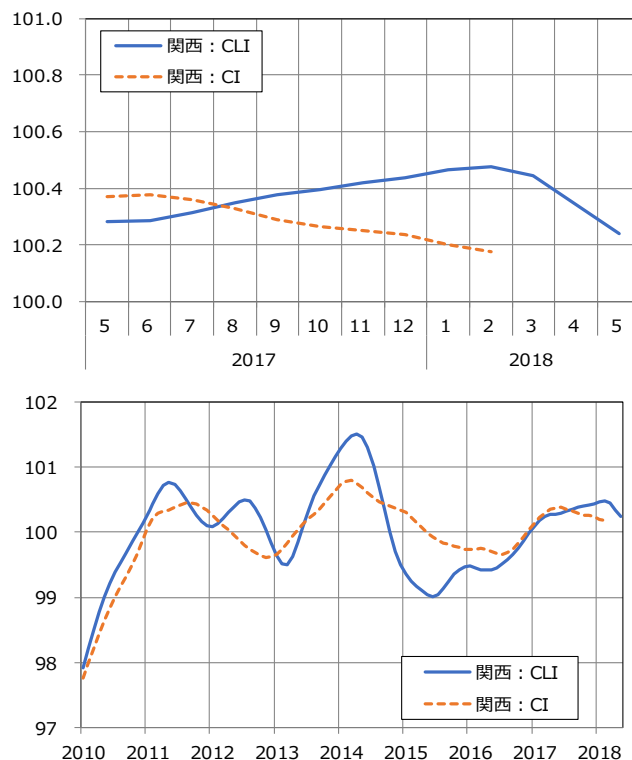
2018年1-3月期の関西経済は、前期までの改善基調に一服感が見られ、踊り場を迎えている。家計部門では、指標によって改善と悪化が混在しており、これまでの堅調な改善ペースにはやや一服感が見られる。企業部門では、景気

感や設備投資計画は堅調であるが、生産は一進一退で足踏み状態にある。また在庫循環は在庫積み上がり局面にあると見られ、先行き生産への影響が懸念される。対外部門は輸出輸入とも総じて拡大基調ではあるが、ペースは減速している。公的部門は、一進一退で停滞している。

・景気先行指標: 1-3月期で改善基調はピークアウト、足下では悪化の兆し

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)<sup>1</sup>。CLIは2018年2月まで22カ月連続で改善した後、足下5月まで3カ月連続で悪化している。すなわち、これまで見られた関西経済の改善基調は1-3月期にピークアウトし、既に足下では悪化の兆しが見えていることを示唆している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所: APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.61

<sup>1</sup> CLI(Composite Leading Indicators)の詳細については、当研究所のプロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー: 豊原彦彦関西学院大学教授)報告書等を参照のこと(APIRホームページに掲載)。

## 1-2 部門別の現況

### (1) 家計部門：改善基調に一服感、弱い動きも見られる

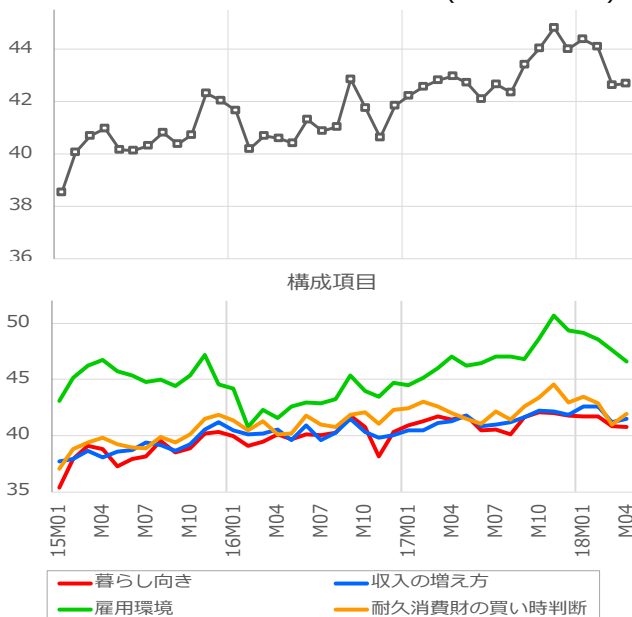
家計部門では、指標によって改善と悪化が混在しており、これまでの堅調な改善ペースにはやや一服感が見られる。所得環境や雇用環境など緩やかに改善しているが、センチメントは悪化した。住宅市場は弱い動きで推移している。なお大型小売店販売額も百貨店を中心に堅調であるが、これはインバウンド需要による部分が大きい。

#### ・消費者センチメント：弱含んでいる

関西の消費者センチメントは、緩やかに改善してきたが、ここへ来て弱含んでいる。1-3月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-3)は43.7で、前期から-0.6ポイントと5四半期ぶりに悪化した。構成項目である消費者意識指標を見ると、暮らし向き、雇用環境、耐久消費財の買い時判断が悪化した。月次ベースでは特に3月の落ち込みが大きく、前月比-1.4ポイントと2016年2月の-1.5ポイント以来25カ月ぶりの下落幅となった。直近4月の値は42.7で、前月からわずかに改善した。

なお全国は44.4(1-3月期、季調値)で、関西をやや上回って推移している。ただし直近の4月には43.6と低下した。

図表 1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



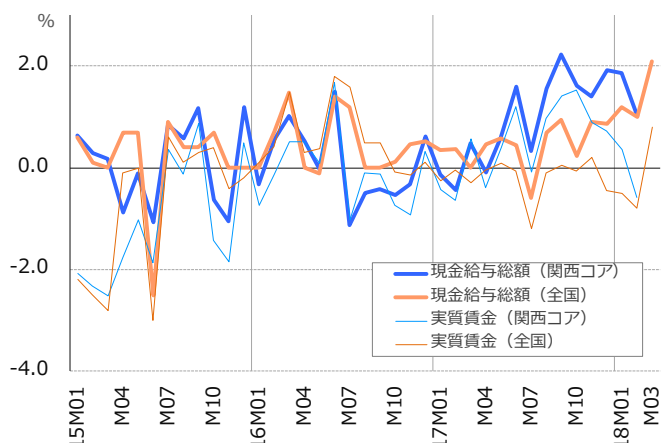
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

#### ・所得環境：全国より高い伸びでの改善が続く

関西の所得環境は、全国の伸びを上回る改善が続いている(図表 1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県加重平均値)は、直近2月に26万1,894円となり、前年同月比+1.0%で10カ月連続のプラス。ただし実質賃金は同-0.6%と7カ月ぶりのマイナスとなった<sup>2</sup>。

全国の現金給与総額は、足下3月は28万4,367円で、前年同月比+2.0%と大幅プラスとなり、8カ月連続で前年を上回った。伸び率が2%を超えたのは2004年11月以来、13年4カ月ぶりのことである。実質賃金も同+0.7%で、4カ月ぶりのプラスとなった。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011年平均)で加重平均して算出している。出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.61、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

#### ・大型小売店販売：百貨店を中心に堅調

大型小売店販売額は、百貨店を中心に、底堅く推移している(図表 1-5、全店ベース)。

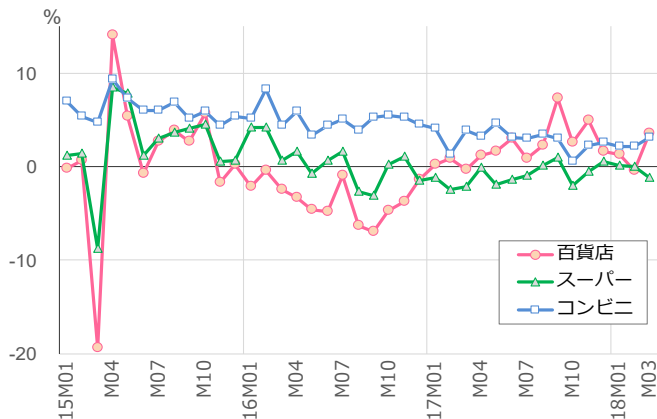
18年1-3月期の百貨店販売額は3,839億円で、前年同期比では+1.6%となった。5四半期連続の前年比増。ただしプラス幅は縮小した。月次ベースでは、2月に前年同月比-0.4%と11カ月ぶりのマイナスとなったが、翌3月には+3.6%と再びプラスに転じた。1-3月期のスーパー販売

<sup>2</sup> 消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用いて算出。

額は5,516億円で、前年同期比-0.3%であった。2四半期連続の前年割れである。月次ベースでは足下3月は-1.2%となり、4カ月ぶりに前年を下回った。この結果、百貨店とスーパーを合計した1-3月期の関西大型小売店販売額は9,355億円となった。前年同期比では+0.4%で、4四半期連続のプラス。ただし百貨店販売の減速から、ここでもプラス幅は縮小している。

コンビニエンスストアの販売状況は、足下3月は前年同月比+3.1%となり、61カ月連続のプラスであった。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



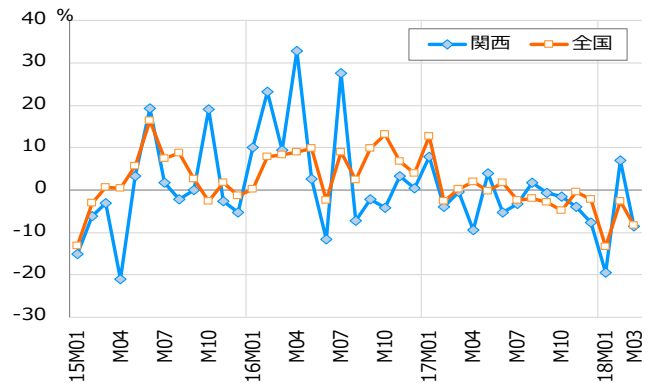
注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：弱い動きが続いている

住宅市場では弱い動きが続いている。18年1-3月期の新設住宅着工戸数は31,371戸で前年同期比-7.3%となった。4四半期連続のマイナスであり、マイナス幅の拡大が続いている。月次ベースで見ると、1月は大幅マイナス(前年同月比-19.4%)、2月は持ち直して同+7.0%、足下3月は再び前年を下回り、同-8.5%となった。利用関係別では、特に持家が伸び悩んでおり、足下3月まで13カ月連続で前年割れとなっている。貸家と分譲住宅は一進一退であるが、持家と比較すれば堅調に推移している。

図表 1-6 新設住宅着工数(前年同月比)



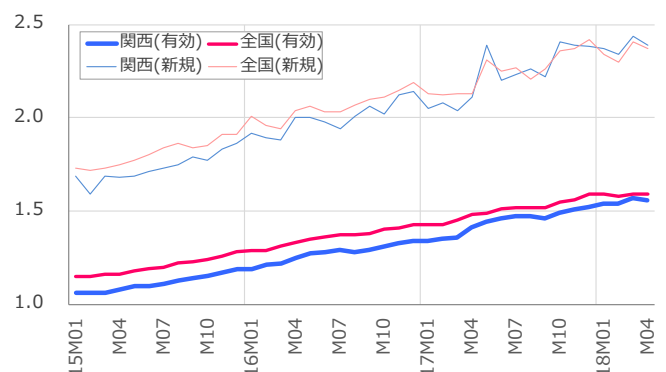
出所：国土交通省『住宅着工統計』

・雇用環境：緩やかな改善が続いている

関西の雇用環境は、緩やかな改善が続いている。有効求人倍率(季調値)は、1-3月期平均で1.55倍となり、前期から+0.04ポイント上昇した(図表 1-7)。直近4月は1.56倍となり、6カ月連続で1.5倍超の高水準となった。ただし前月に比べると0.1ポイントの小幅悪化である。新規求人倍率(季調値)は、1-3月期平均で2.38倍となり、前期から-0.01ポイントとわずかに低下した。直近4月は2.39倍で2カ月ぶりに悪化したが、高水準を維持している。全国の1-3月期平均の有効求人倍率は1.59倍、新規求人倍率は2.35倍であった。有効求人倍率は長らく関西の値が全国を下回って推移しているが、新規求人倍率については、このところ4カ月連続で関西の値が全国を上回っている。

また1-3月期における関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は2.8%で、前期から0.1%ポイント改善した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

**(2) 企業部門：景況感や投資意欲は堅調だが、生産は足踏み状態にある**

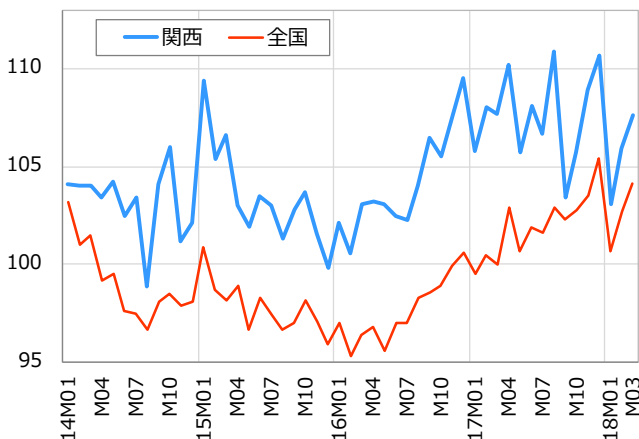
企業部門では、景況感や設備投資計画は堅調であるが、生産は一進一退で足踏み状態にある。また在庫循環は在庫積み上がり局面にあると見られ、在庫調整の進捗に伴う生産動向への影響が懸念される。

・生産：一進一退で足踏み状態

関西の鉱工業生産は、一進一退の動きが続いており、足踏み状態にある。2018年1-3月期(季調値)は105.5で、前期比-2.7%と2四半期ぶりの減産となった(図表1-8)。金属製品工業や電子部品・デバイス工業等が低下に寄与した。月次ベースでみると、1月に前月比-6.9%と大幅減産となった。2月・3月は持ち直したが、1月の落ち込みをカバーできておらず、均せば横ばい圏での推移となっている。

全国の3月の生産指数(季節調整値)は104.1で、2カ月連続の増産。ただし関西と同様に1月に大幅減産となったことから、1-3月期平均は前期比-1.3%の102.5で、8四半期ぶりの減産となった。なお全国製造工業生産予測調査によると、4月は前月比+3.1%、5月は同-1.6%と見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)

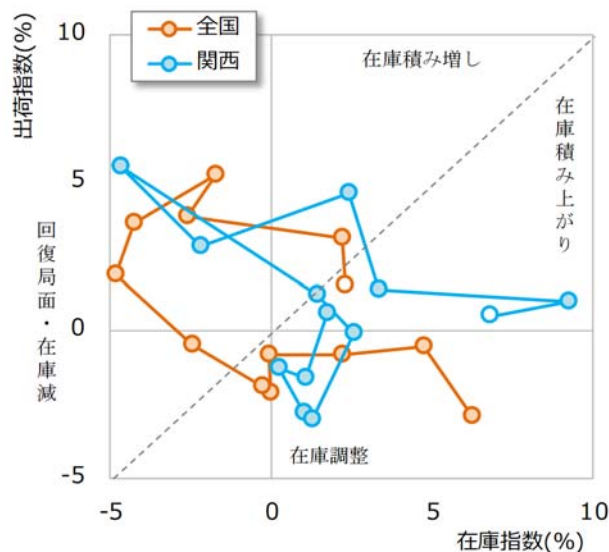


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。図表1-9は、全国と関西における2015年1-3月期以降の出荷と在庫の

関係を示した在庫循環図である。18年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比+6.8%、出荷指数は同+0.5%となった。出荷の伸びに比べて在庫の伸びが大きく、在庫積み上がり局面にある。全国の在庫循環も今期は第1象限の45度線の下側に移行しており、在庫積み上がり局面を迎えている。関西、全国とも在庫循環から判断すると、生産の先行きは縮小が見込まれる。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2018年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

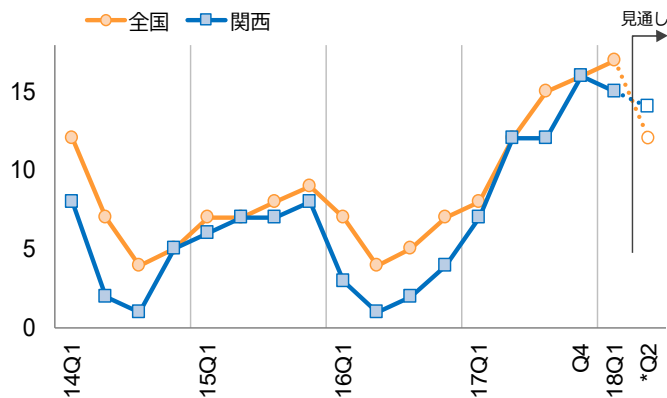
・景況感：高水準を維持し、堅調である

関西企業の景況感は、高水準を維持しており、また先行きも堅調な見方が大勢である。最新の日銀短観(18年3月調査)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+15で、18四半期連続のプラスとなった(図表1-10)。前回12月調査と比較すると-1ポイントで小幅悪化となったが、水準はなお高い。規模別では、大企業+21、中堅企業+20、中小企業+9で、大企業は小幅悪化したが、中堅・中小企業は横ばいであった。業種別では、製造業+18、非製造業+12と大きな違いはない。先行き見通し(全規模・全産業)は+14

で、若干の減速ではあるが堅調な推移が見込まれている。

なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は3月調査時点では+17と高水準である。先行きは+12と悪化する見通し。

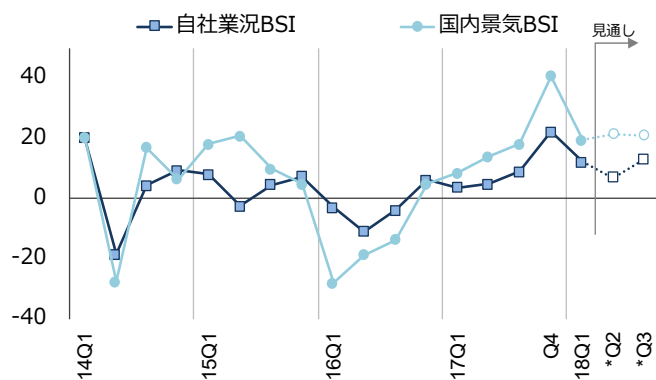
図表1-10 企業業況判断の推移(2018年3月調査)



注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第69回経営・経済動向調査』（2018年2月調査、図表1-11）によると、自社業況BSIは+12.2、国内景気BSIは+19.5と、自社・国内とも6期連続のプラスとなった。前回調査に比べると減速したが、水準はまだ高い。先行きもプラス域での推移が見込まれ、堅調である。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2018年2月調査)



注：\*は見通しであることを示す。  
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第69回経営・経済動向調査』

・設備投資計画：製造業を中心に前年を上回る投資計画

最新の日銀短観によると、関西の2018年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+1.8%となっている(図表

1-12)。全国では同-0.7%と消極的な見通しにとどまっているのに比べると、小幅ではあるが堅調である。業種別にみると、製造業同+3.6%に対して非製造業は同+0.4%にとどまる。なお足下の生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-5で、5四半期連続のマイナス。さらに先行きは-7とマイナス幅の拡大が見込まれており、企業設備の不足感が継続している。

図表1-12 設備投資計画(2018年度、前年比：%)

	全産業	製造業	非製造業
関西	1.8	3.6	0.4
全国	-0.7	6.0	-4.5

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

また前掲の『第69回経営・経済動向調査』では、2018年度の設備投資計画に関する調査も行われている(図表1-13)。これによると、全体の7割近い企業が18年度に設備投資を実施予定と回答しており、そのうちの5割弱の企業が前年度より投資額を増額するとしている。規模別では大企業・中小企業ともに、また業種別では製造業で、設備投資を予定する企業が前年度に比べて増加している。また設備投資の目的の調査は「設備の更新」が最多で、以下「生産性向上・省力化投資」、「設備の維持・補修」「能力増強・販路拡大」など、企業の前向きな投資目的が上位に並んでいる。

図表1-13 設備投資計画(2018年度、回答割合%)

回答割合 (%)	実施予定	設備投資額 (対前年度比)			実施しない予定	未定/その他/無回答
		増額	ほぼ同額	減額		
総計	69.8	47.9	39.4	12.7	14.8	15.4
大企業	78.1	50.3	39.9	9.8	2.7	19.1
中小企業	61.7	44.8	38.8	16.4	26.6	11.7
製造業	81.9	45.1	41.0	13.9	8.7	9.4
非製造業	61.7	50.4	38.0	11.7	18.9	19.0

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第69回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観によると直近3月調査時点での雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-31であった。ま

た先行きは-33 と予測されており、人手不足感はしばらく続く見通しである。前期より人手不足感が強まっている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-38 と、傾向がより顕著である。

### (3) 対外部門：総じて拡大しているがペースは減速

対外部門は輸出輸入とも総じて拡大基調ではあるが、ペースは減速している。インバウンド需要を示す百貨店免税売上は、依然として堅調に推移している。

#### ・貿易統計：輸出輸入とも拡大基調だがペースは減速

2018年1-3月期の関西の貿易は、春節の影響もあり輸出輸入とも総じて拡大しているが、ペースはやや減速した(図表1-14)。

1-3月期の輸出は4兆2,641億円で前年同期比+8.8%となった。5四半期連続の増加となったが、増加幅は前期より縮小した。月次ベースでみると、2月は前年同月比-0.0%と僅少なながら13カ月ぶりに前年割れとなった。3月・4月には再び持ち直し、2カ月連続で前年を上回っている。品目別には半導体等電子部品が好調だった。

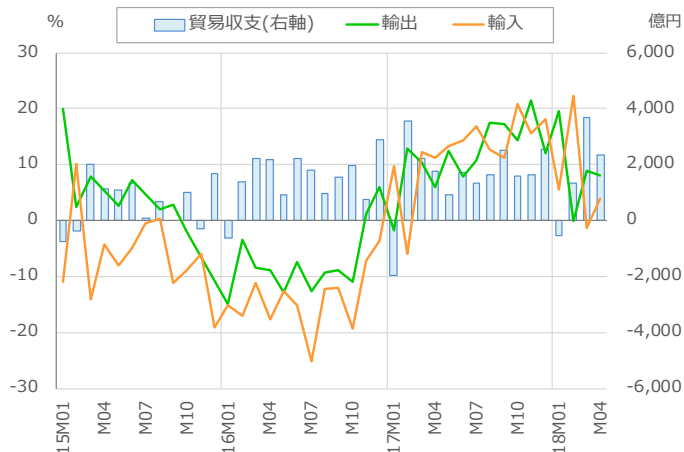
地域別に見ると、EU向け、中国向けは堅調であったのに対し、米国向けは減速となった(図表1-15)。米国向けは前年同期比+2.2%となり、5四半期連続で前年比増を維持したが、前期までの二桁増に比べると大幅に縮小した。EU向けは同+15.8%で5四半期連続のプラス、中国向けは同+11.4%で6四半期連続のプラス。ただしEU向け、中国向けともに増加幅は縮小した。

また1-3月期の輸入、3兆8,163億円で、前年同期比+7.8%となった。5四半期連続の増加であるが、輸出と同様にプラス幅は縮小した。月次ベースでは、3月に前年同月比-1.3%と13カ月ぶりに前年割れとなったが、足下4月は+3.9%と再び増加に転じた。

輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+4,478億円で14四半期連続の黒字。また2017年度通じてでは2兆0,150億円の黒字で、3年連続の黒字となった。

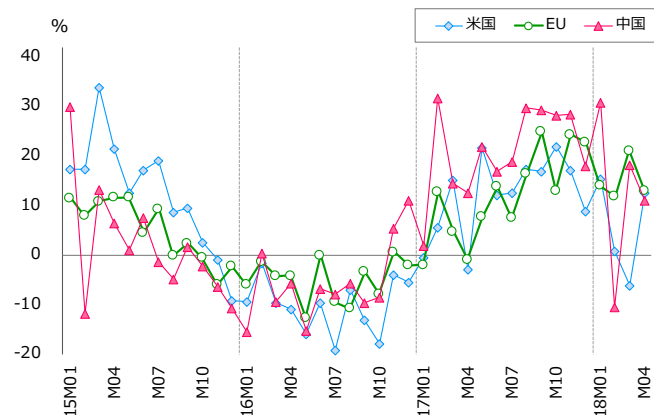
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、1-3月期の実質輸出は前期比-1.0%で3四半期ぶりのマイナス、実質輸入は同-0.4%で2四半期ぶりのマイナスとなった。実質ベースでも貿易が減速傾向にあることがうかがえる。

図表1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

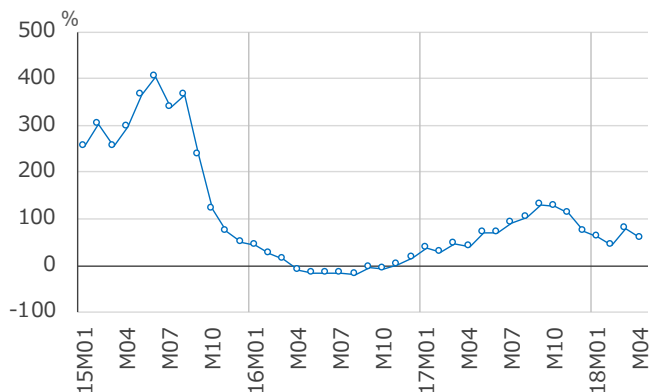
#### ・百貨店免税売上：拡大が続いている

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、拡大が続いている(図表1-16)。日本銀行大阪支店によると、1-3月期の関西地区の百貨店免税売上高は319億円で、前年同期比+60.3%となった。伸びは減速したものの、6四半期連続のプラスである。月次ベースでは、足下4月に123億円で単月の過去最高額を更新した。前年同月比では+58.4%で18カ月連続のプラスである。免税件数は1-3月期計で



453,427 件となり、前年同期比+50.0%と増加が続いている。また売上高を件数で割った購入単価は、足下 4 月は 68,880 円で、16 カ月連続で前年を上回った。

図表 1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

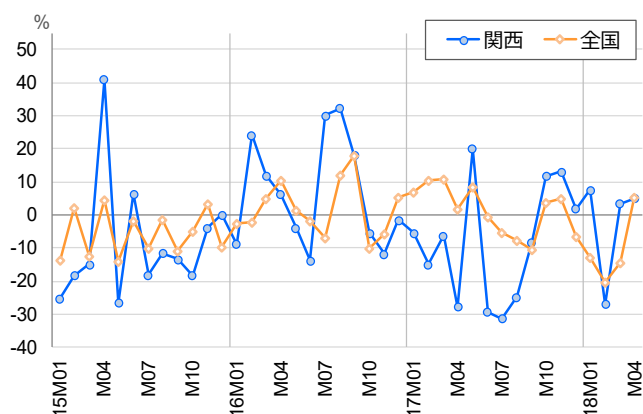


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

#### (4) 公的部門：一進一退で推移

関西の公共工事は、月によって変動が大きく基調を読みづらいが、総じて一進一退の動きで、横ばい圏で停滞している(図表1-17)。1-3月期の関西での公共工事請負金額は 2,374 億円で、前年同期比-3.9%と二四半期ぶりに前年割れとなった。月次ベースでみると、足下4月は前年同月比 +4.9%と2カ月連続のプラスである。

図表1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済予測：2018-19年度

### 2-1 予測の前提：APIR『第116回景気分析と予測』

2018年1-3月期GDP1次速報値や関西域内外の最新経済指標等を反映し、18-19年度の関西経済予測を改定した。

われわれの予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第116回景気分析と予測』（2018年5月31日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。

2018年1-3月期実質GDP成長率は前期比-0.2%(同年率-0.6%)と9四半期ぶりのマイナス成長となった。2017年度の実質GDPは+1.5%と3年連続のプラス成長となったが、実績は超短期最終予測(+1.7%)より低めとなった。

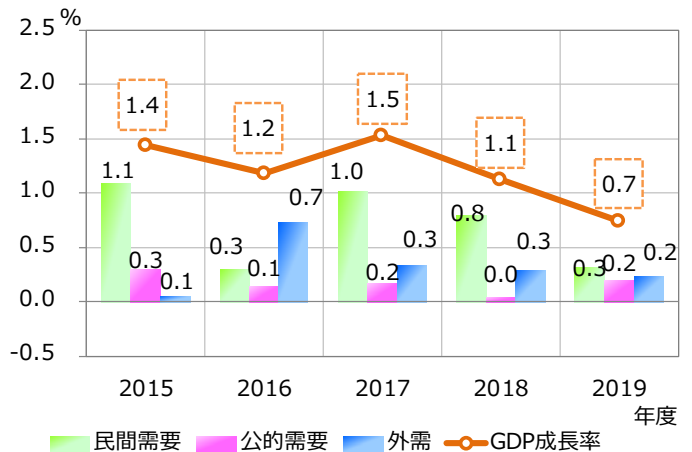
実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイント(同年率-0.9%ポイント)と2四半期ぶりのマイナス、純輸出は前期比+0.1%ポイント(同年率+0.3%ポイント)と2四半期ぶりのプラスとなったが小幅の寄与にとどまった。

日本経済予測では実質GDP成長率を2018年度+1.1%、19年度+0.7%と予測している(図表2-1)。前回予測に比して18年度19年度ともに0.1%ポイントの下方修正である。

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2018年度は民間需要の寄与度が+0.8%ポイント、公的需要は+0.0%ポイントと前年度から幾分減速する。一方、純輸出は+0.3%ポイントと前年度に続き景気を支える。19年度は、消費増税の影響もあり民間需要は+0.3%ポイントへと減速する。公的需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.2%ポイントと、それぞれ景気を下支える。

消費者物価コア指数の伸びは、2018年度+1.1%、19年度+1.6%と予測している。為替レートは、2018年度110.6円/ドル、19年度113.3円/ドルと前回予測に比して円安を見込む。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



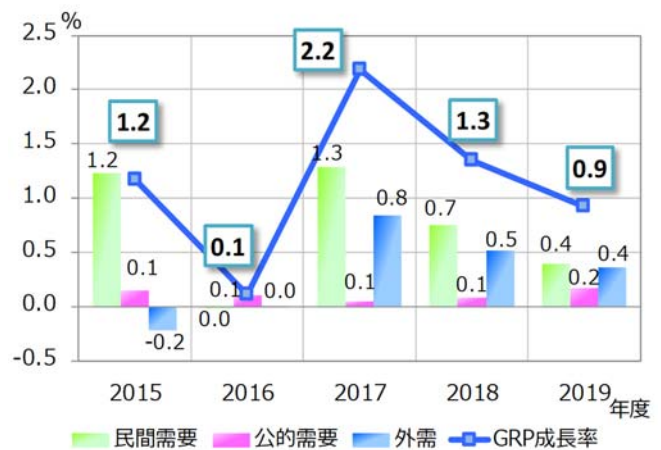
注：2017年度まで実績値。

出所：APIR『第116回景気分析と予測』

### 2-2 標準予測：2018年度+1.3%、19年度+0.9%

景気の現状ならびに上記の前提にもとづいて、2018-19年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2018年度+1.3%、19年度+0.9%と予測する(図表2-2)。なお実績見通しについては15年度+1.2%、16年度+0.1%、17年度+2.2%としている。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



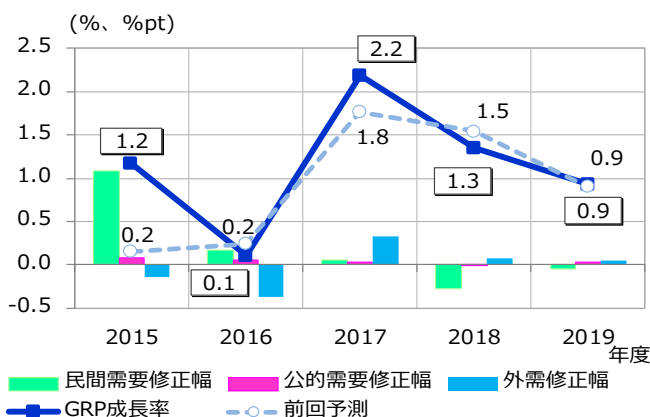
注：2015-17年度は実績見通し、18年度以降は予測値。

実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2018年度は民間需要+0.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.5%ポイントと民需と外需がバランス良く成長を下支える。19年度は民間需要+0.4%ポイント、

公的需要+0.2%ポイント、外需+0.4%ポイントとなる。民需の寄与は小幅となるが、外需とともに成長を下支える。

前回の予測結果と比較すると(図表 2-3)、18 年度は民需を下方修正した結果、全体では-0.2%ポイントとなった。19 年度はおおむね修正なしである。また過年度の実績見直しについては、県民経済計算の実績値や県内 GDP 早期推計の改定を受けて、2015 年度+1.0%ポイント、16 年度-0.1%ポイント、17 年度+0.4%ポイントとそれぞれ修正した。

図表 2-3 前回予測との比較



日本経済予測と比較すると、2015-16 年度の回復の立ち遅れから転じて 17 年度以降は全国を上回る成長率で推移する(図表 2-4)。民需の寄与は日本経済予測とほぼ同じである。公的需要はほぼ全国と同様となる。外需の貢献は日本経済予測に比べて関西では大きい。アジア向けを中心とした輸出の伸びが全国より高めとなることと、純移出が成長を押し上げることによる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

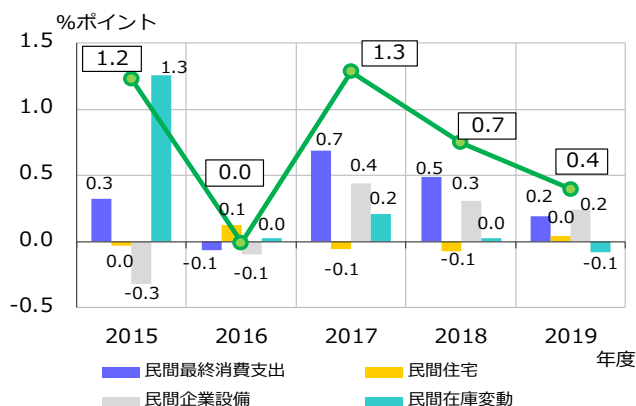


## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門：民間消費は徐々に減速するが、設備投資は底堅く推移

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2018 年度+0.7%ポイント、19 年度+0.4%ポイントとなる(図表 2-5)。各年度とも、民間消費と企業設備投資がバランス良く成長に貢献するが、徐々にそれぞれの寄与は小さくなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2018 年度+0.8%(前回+0.8%)、19 年度+0.3%(前回+0.4%)と予測する。前年から成長率は低下するが、関西では所得の伸びが堅調であることから、全国に比べると堅調である。19 年度については、年度途中で消費増税が予定されており、減速は避けられない。実質民間住宅の伸びは、18 年度-3.0%(前回+1.8%)、19 年度+1.9%(前回-0.0%)と予測する。足下の新設住宅着工や地域別支出総合指数(RDEI)の停滞を反映し、18 年度は大幅下方修正とした。19 年度は反動もあり上方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は18年度+0.4%ポイント、19 年度+0.2%ポイントとなる。家計部門は当面所得の回復が支えとなり、成長押し上げ要因となるが、徐々に減速していく。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを 2018 年度+2.3%(前回+3.7%)、

19年度+1.7%(前回+1.5%)と予測する。18年度は日本経済予測と同様に下方修正としたが、景況感や設備投資意欲は旺盛であり、設備投資増加の環境は整っている。民間在庫変動の伸びはさほど大きくない。これらを合算した企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は18年度+0.3%ポイント、19年度+0.2%ポイントとなる。

### (2) 公的部門：成長下支え幅は19年度にはやや拡大

公的部門は2018-19年度と、わずかではあるが成長を下支えする。実質GRP成長率に対する寄与度は2018年度+0.1%ポイント、19年度+0.2%ポイントとなる。

公的部門の見通しについては、日本経済予測にならう形で想定した。実質政府最終消費支出は2018年度+0.7%(前回+0.7%)、19年度+0.7%(前回+0.6%)と予測する。また実質公的固定資本形成は18年度-1.2%(前回-1.2%)、19年度+1.2%(前回+1.2%)と予測する。政府最終消費支出、公的固定資本形成とともに、前回から大きな修正はない。

### (3) 対外部門(海外、国内他地域)：輸出は堅調、純移出も小幅ながら成長に貢献

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2018年度+0.5%ポイント、19年度+0.4%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを2018年度+5.2%(前回+5.2%)、19年度+3.6%(前回+3.7%)と予測する。輸出については緩やかに減速すると見ている。前回予測から大きな修正はない。また実質輸入は2018年度+4.0%(前回+5.0%)、19年度+2.7%(前回+3.1%)と予測する。輸入は小幅下方修正とした。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は2018年度+0.3%ポイント、19年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2018

年度+0.2%ポイント、19年度+0.1%ポイントと僅少であるが成長を下支える。

### 2-4 今後の展望とリスクシナリオ

家計部門は19年度中に消費増税を控えているため、先行きは軟調となるおそれがある。関西経済が踊り場を抜けて再加速するためには、①全国を上回る伸びを見込む設備投資計画の着実な実行、②堅調な輸出と旺盛なインバウンド需要のさらなる拡大、が肝要である。

裏を返せば、設備投資計画が不調に終わることや外需の停滞が標準予測に対する下振れリスクとなる。特に外需については、米国の通商政策、北朝鮮をめぐる地政学リスク、原油高リスク、イタリア政局の混迷など攪乱要因が多く、警戒が必要である。

### 3. トピックス

#### 2015 年度県民経済計算の公表と県内 GDP 早期推計の改定

2018 年 5 月時点で、京都府を除く関西 1 府 4 県における 2015 年度の県民経済計算確報値が公表されている。各府県とも、2015 年度確報から国民経済計算の最新基準である「2008SNA」への対応を含む平成 23 年基準改定および推計方法の見直しを行っている(以下、基準改定と推計方法の見直しをあわせて基準改定等と呼ぶ)。

以下では、まず関西各府県経済の 2015 年度実績値を確認したうえで、基準改定等に伴う県内総生産の水準への影響をみる。また、2015 年度県民経済計算確報値を用いて改定した 2016-17 年度の関西 1 府 4 県における GRP の早期推計の結果を示す。

なお以下で示す「関西」には、2015 年度実績値が未公表の京都府を含んでいない点に注意が必要である。

#### 3-1 2015 年度県民経済計算の公表

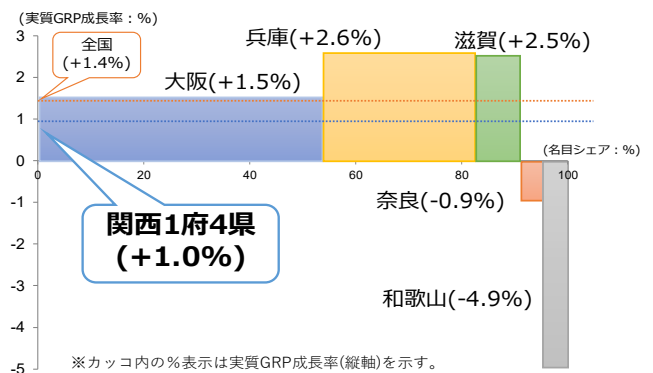
関西の 2015 年度県内総生産の実績値を確認しよう。

まず各県の経済規模(名目 GRP)は、大阪府が 39.1 兆円で最も大きい。しかし県内総生産全国 2 位の座を愛知県(39.6 兆円)に譲る結果となった<sup>3</sup>。以下兵庫県(20.5 兆円)、滋賀県(6.2 兆円)、奈良県(3.6 兆円)、和歌山県(3.5 兆円)と続く。関西 1 府 4 県の合計は 72.9 兆円となる。全国の名目 GDP に対する関西のシェアは 13.6% で、前年度(2014 年度)から 0.1%ポイント下落となった。

次に図表 3-1 は縦軸に各府県の実質経済成長率、横軸に関西内におけるシェア(名目ベース)を取ったスカイライン図である。また図表 3-2 は関西と全国の実質成長率を 2006 年度以降について比較したものである。

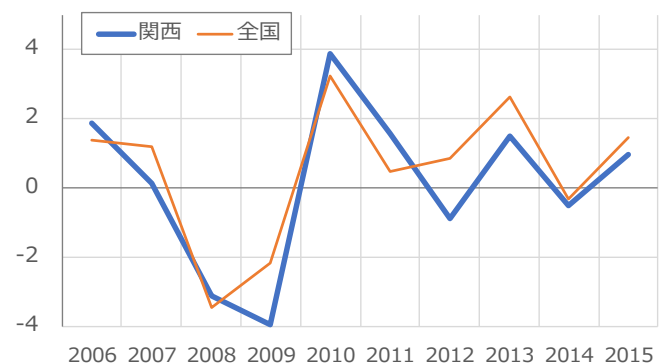
<sup>3</sup> 今回の基準改定等では、これまで中間投入として扱っていた研究開発(R&D)への支出を総固定資本形成に計上することとなった。製造業のシェアが大きい愛知県では、この変更の影響が大きく、大阪府と順位が逆転する一因になったと考えられる。

図表 3-1 2015 年度関西各府県 GRP 成長率のスカイライン図



出所：『県民経済計算』より作成

図表 3-2 実質成長率の比較



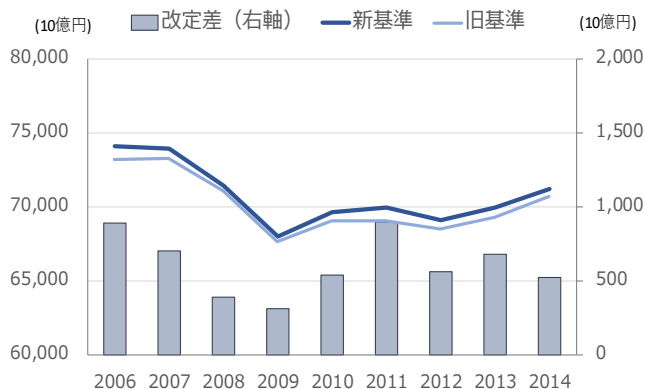
出所：『県民経済計算』より作成

2015 年度の関西全体の実質成長率は+1.0%で、2 年ぶりにプラス成長に転じた。全国は同+1.4%であり、関西の成長率は 4 年連続で全国を下回っている。

2015 年度の関西で成長率が最も高かった府県は兵庫県(+2.6%)で、以下滋賀県(+2.5%)、大阪府(+1.5%)と続く。奈良県(-0.9%)と和歌山県(-4.9%)はマイナス成長であった。大阪府、兵庫県、滋賀県は全国の伸びを上回るプラス成長であったが、奈良県と和歌山県のマイナス成長の影響が大きく、関西全体の成長を押し下げた。

次に、基準改定等に伴う名目関西 GRP の水準の変化を見よう(図表 3-3)。名目関西 GRP の水準は、基準改定等により、2006 年度以降の全ての年度において上方改定となっている。年度を通じた改定幅の平均は 6,118 億円で、率にすると約 0.9%である。なお府県別に見ても、すべての府県で県内総生産は上方改定となっている。

図表 3-3 基準改定等に伴う関西 GRP (名目水準) の変化



出所：『県民経済計算』より作成

基準改定で各府県の GRP が上方改定となった要因は「R&Dの資本化」の影響が大きいとされる。例えば大阪府では、2014 年度における企業内研究開発の R&D 産出額は 1.1 兆円であるが、これを経済活動別にみると製造業が 9,790 億円を占めている<sup>4</sup>。そこで関西の府県別および全体について、経済活動別に名目 GRP の改定状況を見てみよう(図表 3-4)。関西全体でも製造業の生産額の上方向改定幅が最も大きくなっており、これが GRP 全体の上方向改定に寄与している。一方不動産業は各府県とも下方改定となっている。これは、各府県とも持ち家の帰属家賃の推計方法を精緻化したことが要因と考えられる<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> 大阪府(2018)「平成 27 年度大阪府民経済計算(確報)」p.24 より引用。

<sup>5</sup> 不動産業の生産額に含まれる持ち家の帰属家賃は、今回の基準改定から木造と非木造を分割して推計する方法に改められた。従来の基準では、持ち家の帰属家賃として市中における賃貸住宅の平均家賃単価を適用する簡易推計が行われていた。この簡易推計では、借家と持ち家の建て方、構造、築年数等々の違いが考慮されないことになる。一般的に木造に比べて非木造の方が家賃が高い傾向にある。借家は持ち家に比べて非木造比率が高く、したがって従来の簡易推計では、持ち家の帰属家賃が過大推計になっていたと考えられる。今回の基準改定等によって推計方法が精緻化されたことによって、持ち家の帰属家賃が下方改定となり、結果として不動産業の生産額は下方改定となったのである。

図表 3-4 経済活動別府県 GRP の改定状況

	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西計
農林水産業	-19	-5	-2	1	1	-23
製造業	1,033	577	276	83	66	2,035
電気・ガス・水道・廃棄物処理	-13	-28	130	-2	14	100
建設業	88	-27	-107	19	14	-14
卸売・小売業	-137	-81	-14	-25	-24	-281
運輸・郵便業、情報通信	78	40	1	20	32	172
金融・保険業	24	22	6	21	-11	62
不動産業	-687	-397	-324	-51	-82	-1,540
公務	-334	-292	-53	-35	-75	-789
その他	181	459	119	8	320	1,087
合計(GRP)	214	267	32	40	59	612

出所：『県民経済計算』より作成

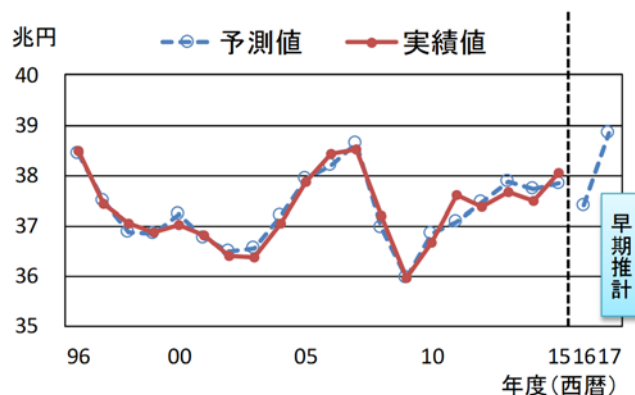
### 3-2 関西各府県の GRP 早期推計

次に、2015 年度県民経済計算の実績値を用いて、関西各府県 GRP を早期推計した結果を示す。今回は、関西 1 府 4 県の 2016-17 年度における GRP が早期推計の対象である。なお実績値が未公表の京都府については、今回の早期推計の対象外とする(早期推計の詳細については、2013 年度関西経済白書を参照されたい)。

#### (1) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2016 年度が 37.40 兆円、17 年度が 38.85 兆円となる。実質成長率で見ると、16 年度が -1.7%、17 年度が +3.9%となる。大阪府の CI 一致指数では、14 年度央から 16 年度央にかけて低下が続いてきたが、16 年度の後半から急回復している。

図表 3-5 大阪府の実質 GRP



出所：予測値は APIR 推計値

図表 3-6 大阪府のCI一致指数

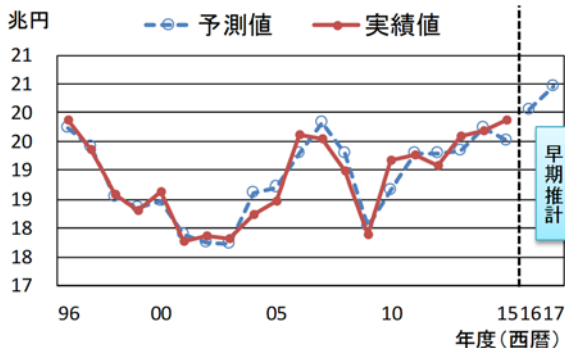


出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)資料より作成

## (2) 兵庫県

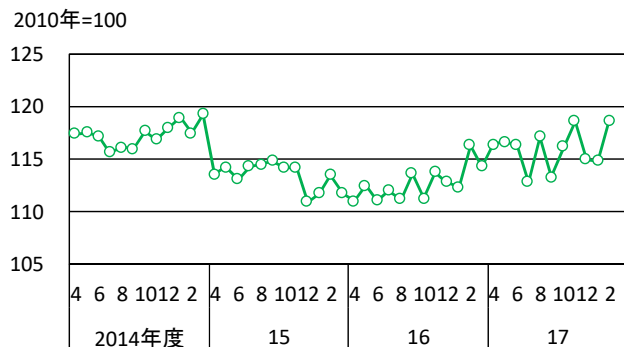
兵庫県の実質 GRP は、2016 年度が 20.06 兆円、17 年度が 20.46 兆円となる。実質成長率は 16 年度が+1.0%、17 年度が+2.0%となる。2 年連続のプラス成長が続き、プラス幅も拡大したと予測される。兵庫県の CI 一致指数を見ると、17 年度に入ってから底打ちが確認できる。

図表 3-7 兵庫県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-8 兵庫県の CI 一致指数

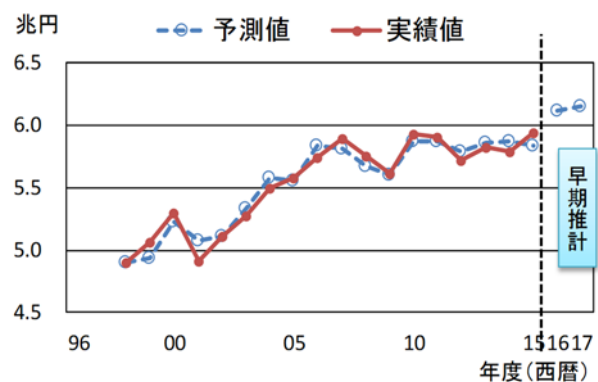


出所: 兵庫県企画県民部統計課資料より作成

## (3) 滋賀県

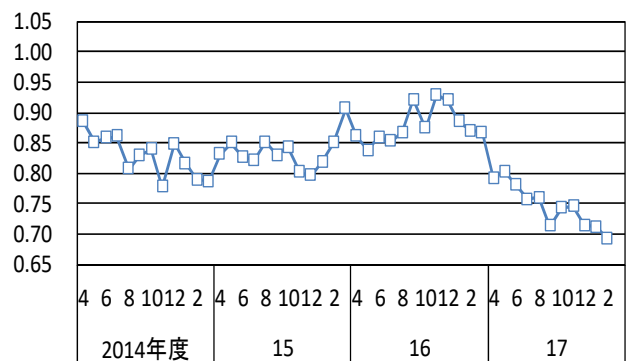
滋賀県の実質 GRP は、2016 年度が 6.12 兆円、17 年度が 6.15 兆円、実質成長率は 16 年度+3.1%、17 年度+0.5%となる。滋賀県は 16 年度に大きなプラス成長を記録したが、翌 17 年度には横ばいの動きになったと予測される。一方、滋賀県の GRP と強い相関がある在庫率をみると、16 年度は前年度に比べてプラスの動きだが、17 年度は大きなマイナスの動きとなっている。

図表 3-9 滋賀県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-10 滋賀県の在庫率(逆数)

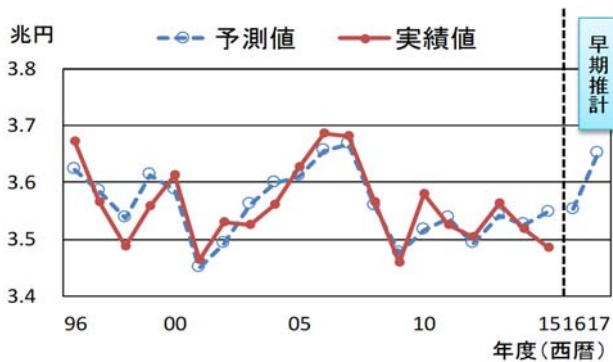


注:在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値(X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数(1998-2015 年度)は-0.91。  
出所: 滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(4) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2016 年度が 3.55 兆円、17 年度が 3.65 兆円となる。実質成長率は 16 年度+2.0%、17 年度+2.7%となる。16-17 年度とも堅調なプラス成長であるが、これは奈良県の CI 一致指数の回復傾向と整合的である。

図表 3-11 奈良県の実質 GRP

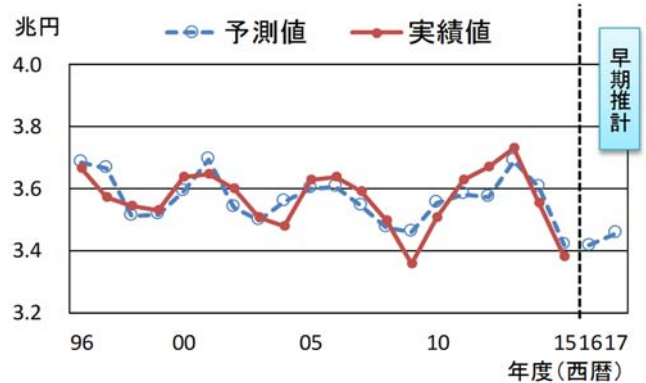


出所: 予測値は APIR 推計値

(5) 和歌山県

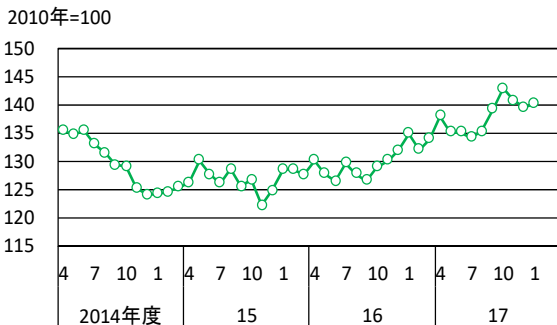
和歌山県の実質 GRP は、2016 年度が 3.42 兆円、17 年度が 3.45 兆円となる。実質成長率は 16 年度が +1.2%、17 年度が +1.0%となる。ただし CI 一致指数では同期間にはマイナス傾向が続いている点に注意を要する。

図表 3-13 和歌山県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-12 奈良県の CI 一致指数



出所: 奈良県総務部政事課統計課資料より作成

図表 3-14 和歌山県の CI 一致指数



出所: 和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

参考: 早期推計結果のまとめ

	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	和歌山県
●モデルの適合度					
自由度修正決定係数	0.90	0.86	0.94	0.63	0.56
GRP水準のMAPE (%)	0.41	0.93	1.16	0.81	1.35
GRP成長のMAPE (%)	0.65	1.39	1.69	1.00	1.82
ダービンワトソン比	2.36	2.14	1.99	1.64	1.82
●実質GRP (連鎖価格表示: 兆円)					
FY2015(実績)	38.1	19.9	5.9	3.5	3.4
FY2016(早期推計)	37.4	20.1	6.1	3.6	3.4
FY2017(早期推計)	38.9	20.5	6.2	3.6	3.5
●実質成長率 (%)					
FY2015(実績)	1.5	0.9	2.5	-0.9	-4.9
FY2016(早期推計)	-1.7	1.0	3.1	2.0	1.2
FY2017(早期推計)	3.9	2.0	0.5	2.7	1.0
●実質成長率 (%) : 寄与度ベース					
FY2015(実績)	0.7	0.2	0.2	0.0	-0.2
FY2016(早期推計)	-0.8	0.2	0.2	0.1	0.1
FY2017(早期推計)	1.8	0.5	0.0	0.1	0.0

注 1) MAPEはMean Absolute Percentage Error (平均絶対誤差率) の略。

注 2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

(入江啓彰・小川亮)



## 予測結果表

年度	連鎖価格方式					2005年固定価格方式		
	今回(5/31)					前回(2/28)		
	2015	2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,890	49,842	50,396	50,798	50,961	49,521	49,917	50,123
前年度比(%)	0.5	▲ 0.1	1.1	0.8	0.3	1.2	0.8	0.4
民間住宅 10億円	1,971	2,071	2,025	1,965	2,002	1,981	2,016	2,016
前年度比(%)	▲ 1.2	5.1	▲ 2.2	▲ 3.0	1.9	3.0	1.8	▲ 0.0
民間企業設備 10億円	10,992	10,911	11,271	11,525	11,726	11,023	11,429	11,598
前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 0.7	3.3	2.3	1.7	3.5	3.7	1.5
政府最終消費支出 10億円	14,935	15,010	15,100	15,205	15,312	15,193	15,300	15,392
前年度比(%)	1.7	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
公的固定資本形成 10億円	3,018	3,021	2,976	2,940	2,976	2,613	2,582	2,613
前年度比(%)	▲ 2.9	0.1	▲ 1.5	▲ 1.2	1.2	▲ 2.5	▲ 1.2	1.2
輸出 10億円	17,552	18,003	19,455	20,466	21,210	22,650	23,832	24,706
前年度比(%)	▲ 0.5	2.6	8.1	5.2	3.6	7.7	5.2	3.7
輸入 10億円	17,376	17,757	18,831	19,585	20,118	17,820	18,702	19,288
前年度比(%)	1.5	2.2	6.0	4.0	2.7	7.0	5.0	3.1
純移出 10億円	▲ 468	▲ 535	▲ 233	▲ 65	24	1,018	1,095	1,081
実質域内総生産 10億円	80,670	80,757	82,520	83,633	84,408	86,101	87,429	88,220
前年度比(%)	1.2	0.1	2.2	1.3	0.9	1.8	1.5	0.9
内需寄与度(以下%ポイント)	1.4	0.1	1.3	0.8	0.6	1.3	1.1	0.6
内、民需	1.2	▲ 0.0	1.3	0.7	0.4	1.2	1.0	0.5
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.2	0.0	0.8	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
外、純輸出(海外)	▲ 0.4	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
外、純移出(国内)	0.2	▲ 0.1	0.4	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	83,187	83,286	85,177	86,602	88,531	83,795	85,525	87,876
前年度比(%)	2.6	0.1	2.3	1.7	2.2	2.0	2.1	2.7
GRPデフレーター 2005年=100	103.1	103.1	103.2	103.6	104.9	97.3	97.8	99.6
前年度比(%)	1.5	0.0	0.1	0.3	1.3	0.2	0.5	1.8
消費者物価指数 2010年=100	100.1	99.9	100.3	101.4	103.2	100.4	101.6	103.2
前年度比(%)	0.3	▲ 0.2	0.5	1.1	1.7	0.5	1.2	1.6
鉱工業生産指数 2005年=100	102.2	105.7	107.4	108.2	109.2	107.6	110.7	111.6
前年度比(%)	▲ 1.8	3.5	1.6	0.8	0.8	2.2	2.9	0.8
就業者数 千人	10,181	10,093	10,020	9,956	9,898	9,286	9,252	9,211
前年度比(%)	0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4
完全失業率(%)	3.8	3.5	3.2	3.1	2.9	3.0	3.0	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2017年										2018年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
生産	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑		
貿易	→	→	→	→	↑	↑	→	↑	→	↑	↓	↑	↑	
センチメント	→	↑	↑	→	↓	→	↑	↑	↑	↓	↓	→	→	
消費	→	→	→	→	→	↑	→	↑	→	→	→	→		
住宅	↓	→	↓	→	→	→	→	→	↓	↓	↑	↓		
雇用	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑		
公共工事	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↑	↓	→	→	
中国	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.61より引用

## 主要月次統計

月次統計	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.4	50.4	51.7	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.7	51.2	51.6	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.5	49.1	50.0	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.5	50.0	50.5	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.1	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9
[関西]〃暮らし向き(原数値)	41.2	42.0	41.3	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9	42.2	40.6	40.6	40.7
[関西]〃収入の増え方(原数値)	41.4	42.4	41.6	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0	42.7	41.8	41.1	41.6
[関西]〃雇用環境(原数値)	47.9	46.4	47.9	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1	49.3	48.2	48.5	47.4
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.8	41.3	41.8	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7	43.4	42.2	41.3	41.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	44.5	44.9	44.7	44.7	44.3	44.3	43.6
[関西]大型小売店販売額(10億円)	304.4	309.0	304.9	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	410.6	332.9	286.3	316.3	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.4	-0.5	0.3	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	1.0	0.6	-0.1	0.8	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,558.3	1,588.1	1,569.4	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,588.9	1,671.3	2,092.1	1,682.6	1,456.5	1,634.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.2	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,812	11,115	12,002	12,601	11,790	11,354	12,164	11,764	10,224	9,196	11,387	10,788	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-9.5	4.1	-5.4	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	-7.7	-19.4	7.0	-8.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	83,979	78,481	87,456	83,234	80,562	83,128	83,057	84,703	76,751	66,358	69,071	69,616	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	77.6	76.5	77.6	71.7	78.2	76.6	75.6	76.9	78.6	81.9	84.9	67.1	70.4
[関西]マンション契約率(原数値)	78.2	79.9	80.2	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9	78.1	83.9	67.3	71.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.6	78.4	65.2	66.4	68.6	66.8	65.7	68.1	74.0	68.1	63.5	73.0	63.3
[首都圏]マンション契約率(原数値)	66.3	79.9	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5	65.2	65.0	74.7	63.0
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	201.8	147.3	122.4	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5	65.4	49.8	122.2	211.7
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-27.8	20.0	-29.2	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8	7.5	-26.9	3.4	4.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	470.9	465.1	483.7	500.3	516.6	536.8	547.9	586.5	608.9	589.9	570.2	558.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.9	2.9	1.5	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	1.6	0.0	-2.2	0.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,902.3	3,903.1	4,095.9	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	5,054.8	4,929.2	4,808.8	4,751.6	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	9.1	10.5	9.0	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	5.4	4.3	3.7	3.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,450.6	1,428.6	1,505.1	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	2,164.5	2,094.8	2,041.1	2,047.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1	105.3	107.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.3	-4.1	2.3	-1.3	3.9	-6.8	2.2	3.0	1.7	-6.9	2.1	1.6	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	4.6	3.8	5.4	2.3	6.2	-3.6	0.1	1.6	1.3	1.6	-0.8	0.7	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.0	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.7	6.8	5.6	8.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	106.2	103.3	106.0	103.7	107.9	100.5	102.2	107.8	108.3	101.1	104.1	104.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.0	-2.7	2.6	-2.2	4.1	-6.9	1.7	5.5	0.5	-6.6	3.0	0.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	122.9	124.3	122.0	122.9	124.0	124.3	124.9	121.2	122.9	122.9	121.9	126.9	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	4.6	1.1	-1.9	0.7	0.9	0.2	0.5	-3.0	1.4	0.0	-0.8	4.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	106.5	100.7	102.7	104.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	2.9	-4.5	2.0	1.4	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	4.9	5.4	5.3	4.1	5.8	1.5	2.7	2.3	4.2	2.2	0.7	1.4	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	-1.1	-1.3	-2.9	-2.3	-2.9	-2.4	2.0	3.0	2.1	1.5	1.6	3.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	104.1	98.7	100.3	101.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	-0.4	2.3	2.9	-4.5	1.6	1.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	109.5	109.3	109.9	113.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	3.2	-0.8	-0.3	-0.5	0.5	3.3	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	0.7	1.9	0.2	1.4	2.1	1.4	1.3	1.7	1.3	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.1	0.6	1.6	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	1.9	1.9	UN	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.3	3.0	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	2.6	2.7	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	2.8	2.7	2.8	2.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.13	2.30	2.21	2.22	2.24	2.24	2.38	2.34	2.36	2.37	2.34	2.44	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.41	1.43	1.45	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	174.7	94.2	172.4	135.1	161.9	249.8	160.1	162.8	256.1	-53.9	134.2	368.5	236.5
[関西]輸出(10億円)	1,335.5	1,239.5	1,383.9	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.3	1,520.4	1,589.4	1,303.4	1,353.5	1,606.8	1,443.1
[関西]輸出(前年同月比%)	5.9	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5	0.0	8.8	8.1
[関西]輸入(10億円)	1,160.8	1,145.2	1,211.5	1,194.3	1,220.5	1,232.6	1,265.2	1,357.6	1,333.4	1,357.3	1,219.3	1,238.3	1,206.6
[関西]輸入(前年同月比%)	11.2	13.3	14.3	16.9	12.7	11.1	20.8	15.5	18.0	5.5	22.2	-1.3	3.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.61より引用